

地理歴史・公民(世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済)問題

はじめに、これを読みなさい。

1. これは、世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済の4科目の問題を綴じた冊子である。必要な科目を選択して解答しなさい。
2. 問題は全部で80ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
3. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
4. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
5. 監督者の指示にしたがい、解答用紙にある「解答科目マーク欄」に1つマークし、「解答科目名」記入欄に解答する科目名を記入しなさい。なお、マークしていない場合、または複数の科目にマークした場合は0点となる。
6. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答番号は各科目の最初に示してある。
7. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
8. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
9. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
10. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
11. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。
12. この問題冊子は必ず持ち帰ること。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

政 治 ・ 経 済

(解答番号 1～38 101～108)

〔 I 〕 日本の政治について、下記の設問に答えなさい。

問 1 プライバシーの権利などの憲法に明記されていない新しい基本的人権を求める際に援用される憲法 13 条の権利を何というか。正しいものの記号を一つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

- | | |
|---------|----------|
| A 幸福追求権 | B 平和的生存権 |
| C アクセス権 | D 環境権 |

問 2 参議院で否決された法律案を衆議院において再可決するための条件として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- A 総議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要である。
- B 出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要である。
- C 総議員の過半数の賛成が必要である。
- D 出席議員の過半数の賛成が必要である。

問 3 自由民主党(自民党)にかかわる記述として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- A 1955 年に日本社会党と日本共産党が統一されたことに対抗し、日本民主党と自由党が保守統合を行ったことによって自民党が結成された。
- B 1960 年代には、リクルート事件をめぐる混乱の後、自民党政権は経済成長を目指して所得倍増計画を打ち出し、政権の安定を図った。
- C 1993 年には公明党と社会党による初めての非自民連立政権、いわゆる村山連立内閣が誕生した。
- D 2007 年の参議院選挙での自民党の大敗が原因で「ねじれ国会」となり、後に民主党への政権交代につながった。

問 4 内閣の権限の例として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- A 外交関係の処理や条約の締結を行う。
- B 大赦、特赦、減刑などの恩赦を認証する。
- C 公共の安全を保持するため緊急の必要がある場合に、勅令を発令する。
- D 国の収入・支出の決算を検査し、国の会計一般について監督する。

問 5 男女平等をめぐる制度等の成立にかかわり、発生した順番(古いものが左側)として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- A 国連の女子差別撤廃条約採択－男女共同参画社会基本法成立－男女雇用機会均等法成立
- B 男女雇用機会均等法成立－国連の女子差別撤廃条約採択－男女共同参画社会基本法成立
- C 男女共同参画社会基本法成立－国連の女子差別撤廃条約採択－男女雇用機会均等法成立
- D 国連の女子差別撤廃条約採択－男女雇用機会均等法成立－男女共同参画社会基本法成立

問 6 有権者が 40 万人を超えない地方公共団体について、議会の解散を請求する場合にはその地域の有権者の何分の 1 以上の署名が必要か。またその受理機関はどこか。正しい組み合わせの記号を一つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- A 6 分の 1 選挙管理委員会
- B 6 分の 1 監査委員会
- C 3 分の 1 監査委員会
- D 3 分の 1 選挙管理委員会

問 7 日本における特定非営利活動促進法(NPO 法)についての記述として、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- A 特定非営利活動とは、市民が行う自由な社会貢献活動とされている。
- B 特定非営利活動法人は、宗教活動を通じて人々を救済することを主たる目的としてはならないとされている。
- C 特定非営利活動法人は、活動により生じた収益を利害関係者に分配してもかまわないとされている。
- D 特定非営利活動法人は、必ずしも営利活動を禁止されてはいないとされている。

問 8 日本国憲法 92 条では、地方自治にかかわり、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、 に基いて、法律でこれを定める」とある。

空欄 に入る語句を解答欄 101 に記入しなさい。

政治・経済 問題は次ページに続いています。

〔Ⅱ〕 国際関係について、下記の設問に答えなさい。

問 9 主権国家について述べたものとして最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- A 現在の国際社会では主権国家以外の主体の重要性が高まっている。
- B 主権国家の概念はウェストファリア講和会議によって一旦消滅した。
- C 世界には現在 300 以上の主権国家が存在している。
- D ヨーロッパ以外において主権国家の概念が最も興隆したのは 17 世紀である。

問10 市民革命以降の主権国家の展開について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- A 主権国家は市民革命をへて国民国家として成長していった。
- B 国民国家の成長にともないナショナリズムが後退した。
- C 第一次世界大戦後には民族自決の原則が広く認められた。
- D 第二次世界大戦後には多くの植民地が主権国家として独立した。

問11 国際的な NGO(非政府組織)でないものの記号を一つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- A 赤十字国際委員会
- B 国際農業開発基金
- C 世界自然保護基金
- D パグウォッシュ会議

問12 国際法について述べたものとして最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- A 国際法の基礎はヴァッテルが中心となって 16 世紀前半につくられた。
- B 国際法はイギリスのグロティウスによって国際社会のルールとされた。
- C 初期の国際法は国際慣習法が中心であった。
- D 20 世紀には内政不干渉などの国際成文法が発達した。

問13 国際法に基づいた司法制度について述べたものとして最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- A 1899 年に国際連盟の下に国際司法裁判所(ICJ)がつけられた。
- B 1921 年に常設国際司法裁判所がイギリスにつけられた。
- C 第二次世界大戦後にハーグ平和会議によって常設仲裁裁判所がつけられた。
- D 2003 年に国際刑事裁判所(ICC)がオランダにつけられた。

問14 安全保障のジレンマについて述べたもののなかで最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 13 にマークしなさい。

- A 相手が軍拡をする前に自国が軍拡をすれば、相手の軍縮を促せる。
- B 安全保障のために軍拡をすると、逆に安全保障が実現しない。
- C 戦争に備えて軍拡をすると、その意図のなかった相手国も軍拡を始める。
- D 両国とも平和を望んでいても、軍縮が実現しないことがある。

問15 国際連合について述べたもののなかで最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 14 にマークしなさい。

- A 前身の国際連盟はアメリカのウィルソン大統領の平和 7 か条が基になっている。
- B 安全保障理事会は信託統治理事会の下で活動している。
- C 湾岸戦争では国連憲章に規定された形の国連軍が設置された。
- D 2006 年に総会常設の補助機関として国連人権理事会が発足した。

問16 東西冷戦が終わると、ヨーロッパでは 1995 年に欧州安全保障協力会議が改組されて が成立するなど、東欧諸国を含むヨーロッパの安定化が進んだ。

空欄 に入る語句を漢字で解答欄 102 に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 以下は、大学生の太郎と父、母、祖父、祖母の日本経済についての会話である。これを読んで、下記の設問に答えなさい。

太郎 いま、大学のゼミで「高度経済成長期以降の日本経済」について勉強しているところなんだ。お父さんが生まれた(a)年頃の出来事で、おじいちゃんの印象に残っていることは何かな？

祖父 そうだなあ、おじいちゃんとおばあちゃんが結婚したのは、(①)という総理大臣が「国民所得倍增計画」を決定した年の夏だった。国民所得を10年間で2倍にすると宣言したんだ。その頃は好景気が続いていてね。

太郎 「もはや戦後ではない」と言われた頃が(②)景気、「投資が投資を呼ぶ」と言われた頃が(③)景気だよ。

祖父 結婚して2年後、(b)年の秋に最初の子供が生まれた。太郎の伯母さんだね。次にお父さんが生まれたんだけど、お父さんが生まれた年に日本がOECDに加盟した。日本も先進工業国の仲間入りをしたんだなあと思ったものだよ。

祖母 私が太郎の伯母さんを生んだ(b)年頃には、(④)もあったわね。私も妊娠していたから、他人ごとではなかったもの。

祖父 同じ年には「全国総合開発計画」というものが閣議決定されたはずだよ。

太郎 お父さんは何年に就職したの？

父 留学したり大学院で勉強したりしたから、消費税が導入された(c)年だ。その頃は、全国の地価と株価が高騰してバブル経済が発生していたんだけど、その背景には(⑤)、日本が不況になり、それに対する低金利政策があったとされているね。

太郎 お母さんが就職した年は何があったのかな？

母 私が就職する頃にはバブル経済が崩壊したといわれていて、平成不況に入ってしまったの。就職した(d)年に、私たち働く女性にとって大切な育児休業法という法律もできたのよ。

太郎 育児は、女性だけでなく男性にとっても大切だよ。ところで、僕が生まれたのは消費税率が変わった年だから、お父さんが就職した年に消費税が導入さ

れて、僕が生まれた年に税率が引き上げられたんだね。

母 そうね。太郎が生まれた年には介護保険法もできたわ。

祖父 私たちに大いに関係のある法律だ。

祖母 実際に高齢者介護サービスが始まったのは(e)年だったわね。

父 日本は高齢化が進んでいるけれど、現在の^(オ)社会保障制度を維持し充実するためには、安定的な財源確保が必要だとされている。

太郎 消費税が導入され、税率が引き上げられてきたのは、社会保障の維持・充実とも関係しているからなんだね。ゼミの勉強がだんだん面白くなってきたよ。

問17 空欄①に入るべき人名として正しいものの記号を一つ選び、解答欄 15 にマークしなさい。

- A 佐藤栄作 B 池田勇人 C 三木武夫
D 岸 信介 E 田中角栄

問18 空欄②と③に入る言葉の組み合わせとして正しいものの記号を一つ選び、解答欄 16 にマークしなさい。

- A ②神武 ③岩戸 B ②神武 ③オリンピック
C ②岩戸 ③オリンピック D ②岩戸 ③いざなぎ
E ②神武 ③いざなぎ

問19 下線部(ア)「好景気」に関連して、技術革新や資源の大規模な開発などを要因として約 50 年周期で起こるとされる景気循環の名称を「 の波」という。空欄 に入るべき語句を解答欄 103 にカタカナで記入しなさい。

問20 空欄④には、消費者問題に関連する事項が入る。次のうち最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 17 にマークしなさい。

- A スモン病問題 B 森永ヒ素ミルク中毒事件
C サリドマイド事件 D カネミ油症事件
E チクロ問題

問21 空欄⑤に入る文として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 18 にマークしなさい。

- A G7でのルール合意など各国政府による政策協調が行われたことで
- B プラザ合意をきっかけにして急激に円高が進んだことで
- C アメリカの住宅バブルの崩壊によりサブプライムローン問題が起きたことで
- D リーマンブラザーズなどの投資銀行が次々と経営破たん追い込まれたことで
- E レーガン大統領のもと、軍事費の増加と減税による財政収入減によってアメリカの財政赤字が拡大したことで

問22 下線部(イ)「OECD」の日本語名称を、解答欄 104 に漢字で記入しなさい。

問23 下線部(ウ)「消費税」に関連して、租税の説明として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 19 に記入しなさい。

- A 租税は、所得税や消費税などの直接税と、酒税や揮発油税などの間接税に分けられる。
- B 世界には直接税中心のドイツやフランスなどと、間接税中心のアメリカなどがある。
- C わが国の国税収入の直間比率をみると、直接税が約 40 %、間接税が約 60 %である。
- D 直接税は、間接税と比べて税負担の垂直的公平を図るのに優れているとされる。
- E 間接税は、高所得者ほど相対的に負担割合が高くなる累進課税となる傾向がある。

問24 下線部(ア)「バブル経済が崩壊した」に関連して、その要因として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 20 にマークしなさい。

- A 一定規模以上の土地の資産価格に課税する地価税が廃止された。
- B 日銀が過熱した景気を抑制するため公定歩合を引き下げた。
- C 大蔵省(当時)が不動産向け融資の総量規制を実施した。
- D 日銀がゼロ金利のもとで資金供給を増加させる量的緩和を行った。
- E 市場原理を重視した構造改革を進める三位一体改革などが行われた。

問25 下線部(イ)「社会保障」についての説明で、正しくないものの記号を一つ選び、解答欄 21 に記入しなさい。

- A ドイツでは、19 世紀後半にビスマルクによって疾病保険法などの世界初の社会保険制度がつけられた。
- B アメリカでは、ニューディール政策の一環として、1935 年に世界で初めて社会保障という言葉を使った法律が制定された。
- C フランスでは、健康保険と世界初の失業保険を含む国民保険法が 1946 年に制定された。
- D 国際労働機関(ILO)が、1944 年にフィラデルフィア宣言によって社会保障の国際的原則をかけた。
- E 日本では、1958 年に改正国民健康保険法、1959 年に国民年金法が制定され、1961 年には国民皆保険・皆年金が実現した。

問26 空欄(a)(b)(c)(d)(e)に入る数字の組み合わせとして正しいものの記号を一つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- A (a)1964 (b)1962 (c)1989 (d)1995 (e)2000
- B (a)1966 (b)1964 (c)1989 (d)1995 (e)2001
- C (a)1964 (b)1962 (c)1988 (d)1991 (e)2000
- D (a)1966 (b)1964 (c)1988 (d)1995 (e)2001
- E (a)1964 (b)1962 (c)1989 (d)1991 (e)2000

〔Ⅳ〕 資源・環境について、次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

開発アジェンダの節目の年となる 2015 年の 9 月 25 日～27 日に、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150 を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための アジェンダ」が採択されました。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標をかがげました。この目標が、ミレニアム開発目標の後継であり、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標()」です。

*以下、17 の目標のうち 5 つの目標を抜粋。

目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギー^(ア)へのアクセスを確保する

目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる^(イ)

目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する^(ウ)

目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する^(エ)

目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する^(オ)

出所：国際連合広報センター HP より抜粋(一部改変)

問27 空欄 に入るべき数字の記号を一つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

A 2030

B 2035

C 2040

D 2045

E 2050

問28 空欄

2

 に入る欧文略称をアルファベット 4 文字で解答欄 105 に記入しなさい。

問29 下線部(ア)「エネルギー」に関する記述として最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- A 産業革命後 1950 年代までの先進工業諸国のエネルギー資源は石炭が主に担っていた。
- B 1980 年代以降、天然ガスや原子力などの石油代替エネルギーの割合が顕著に増えてきた。
- C 現在、再生可能エネルギーとして波力や潮力なども実用化されつつある。
- D 熱電併給によりエネルギー利用の効率化をはかることをスマートグリッドという。
- E 日本では 2016 年に電力の小売り全面自由化がなされた。

問30 下線部(イ)「気候変動」に関して以下の 3 つの問いに答えなさい。

- (1) 2014 年時点で国別にみた二酸化炭素排出量の記述として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。
- A アメリカよりも中国の方が少ない。
 - B インドよりもロシアの方が多。
 - C イギリスよりも日本の方が少ない。
 - D ドイツよりも日本の方が少ない。
 - E フランスよりもカナダの方が多。

- (2) 京都議定書の採択時点で合意した EU, アメリカ, 日本の二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量(1990年を基準として2008年から2012年の間に削減する割合)として適切なものの記号を一つ選び, 解答欄 26 にマークしなさい。

	EU	アメリカ	日本
A	6%	7%	8%
B	7%	8%	6%
C	8%	6%	7%
D	7%	6%	8%
E	8%	7%	6%

- (3) 国際的な取り組みについて述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び, 解答欄 27 にマークしなさい。

- A 1992年に気候変動枠組み条約が調印された。
- B リオデジャネイロの地球サミットには72か国政府とNGO代表らが参加した。
- C 2001年にアメリカが京都議定書から離脱した。
- D 2002年のヨハネスブルク会議では各国の利害対立が表面化した。
- E 2015年の気候変動枠組み条約第21回締約国会議はパリで行われた。

問31 下線部(ウ)「海洋資源」について, 海洋資源以外にも希少性のある資源の輸出を外交手段として用いるケースが生じている。そうした資源の中でも特に希少金属のことを何と呼ぶか, カタカナ5文字で解答欄 106 に記入しなさい。

問32 下線部(エ)「生物多様性」に関わる記述として最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 28 にマークしなさい。

- A 2010 年には遺伝資源の利用などについて定めた洞爺湖議定書が採択された。
- B 過剰な家畜の放牧などで砂漠化が進行している。
- C 国際条約として 1992 年に生物多様性条約が採択された。
- D 絶滅危惧種の問題は自然環境問題の重要な課題となっている。
- E 乱獲、森林伐採、環境汚染などは野生生物種の減少を招く。

問33 下線部(オ)「グローバル・パートナーシップ」において環境問題も大きな課題である。以下の 2 つの問いに答えなさい。

(1) その国際的な取り組みの説明で最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 29 にマークしなさい。

- A 国連環境計画の欧文略称は UNEP であり、経済社会理事会の専門機関である。
- B 1972 年に国連人間環境会議がストックホルムで開催された。
- C 地球環境破壊の回避を試みる国際的な取り組みはすでに 1970 年代からみられた。
- D ラムサール条約では国際的に重要な湿地の登録・保護を義務づけている。
- E ワシントン条約では絶滅の恐れがある野生動植物の取り引きを規制している。

(2) 地球環境問題に関する記述として最も適切なものの記号を一つ選び、
解答欄 30 にマークしなさい。

- A オゾン層の破壊の主な要因は硫黄酸化物である。
- B 水質汚濁を防止するためにフロンガスの使用が禁止された。
- C 地球温暖化は大気圏外に温室効果ガスが放出することで起きる。
- D 地球環境問題は経済活動の縮小がもたらした地球全体の問題である。
- E 大気中に放出された窒素酸化物は酸性雨の原因となる。

[V] 食料や農業について、次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

わが国では食の安全性が注目されている。近年では、輸入製品が原因となること(ア)もあることから、その議論は38% (2016年度)という著しく低い日本の食料自給率(イ)のあり方(ウ)にまで及んでいる。

この低い自給率の向上は、政府にとっては大きな課題である。農業基本法 (旧基本法)(エ)に代わり登場した食料・農業・農村基本法 (新基本法) は、食料自給率の向上を目指している。

しかし、現実には食料自給率の向上は、簡単なことではない。なぜならば、日本の食料自給率の低下は、長期的に見ると消費者の食生活の大きな変化も要因として(オ)いるからである。そのため、政府の政策や制度では、全面的に対応できない可能性もある。

また、食料自給率の向上のために必要な農業政策も、国際的規律により制約されている。GATT 下で行われたウルグアイラウンド交渉を経て、日本政府が批准した WTO 協定(カ)では、農業政策においては基本的には生産刺激的な政策を縮小することが定められている。

そのため、農業生産の後退も見られ、最近では、政府は、「農業生産額が大きく減少する中で、基幹的農業従事者の平均年齢は、現在、66歳となっている。

1 地は、この20年間で2倍に増え、今や滋賀県全体と同じ規模になっている」(2017年の政府文書)と指摘している。このような地域農業の停滞は、農村の活力低下とも関連しており、わが国の重要な課題となっている。(ク)

問34 下線部(ア)「食の安全性」にかかわり、食品安全委員会が設置されている省庁として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄31にマークしなさい。

- | | | |
|-------|---------|---------|
| A 内閣府 | B 農林水産省 | C 厚生労働省 |
| D 環境省 | E 経済産業省 | |

問35 下線部(イ)「38 %」という食料自給率はどのような種類の自給率か。正しいものの記号を一つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

- A 生産額ベースの総合自給率
- B 飼料の自給率
- C 重量ベースの自給率
- D 主食用穀物の自給率
- E 供給熱量ベースの総合自給率

問36 下線部(ウ)「著しく低い日本の食料自給率」にかかわり、すべての品目の自給率(重量ベース、2016 年度)が 50 % を切っている組み合わせとして、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

- A 野菜・大豆・小麦
- B 小麦・油脂類・大豆
- C 大豆・いも類・牛肉
- D 油脂類・小麦・いも類
- E 小麦・野菜・鶏卵

問37 下線部(ニ)にかかわり、それぞれの基本法の理念や目標として法律に明記されているものの組み合わせとして、最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 34 にマークしなさい。

- A 旧基本法 = 他産業との生産性格差の是正
新基本法 = 過疎地域の格差是正
- B 旧基本法 = 環境保全型農業の推進
新基本法 = 多面的機能の発揮
- C 旧基本法 = 他産業との生産性格差の是正
新基本法 = 農業への株式会社の導入
- D 旧基本法 = 多面的機能の発揮
新基本法 = 食料の安定供給の確保
- E 旧基本法 = 農業従事者の所得増大
新基本法 = 農業の持続的発展

問38 下線部(オ)「消費者」にかかわり、1962年にアメリカのケネディ大統領が特別教書で示した「消費者の四つの権利」として、適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 35 にマークしなさい。

- A 安全を求める権利
- B 安価に購入できる権利
- C 知らされる権利
- D 意見を反映させる権利
- E 選択できる権利

問39 下線部(カ)「食生活の大きな変化」にかかわり、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 36 にマークしなさい。

- A 食生活の変化は、生活スタイルの変化や女性の社会進出と関連している。
- B 望ましい食生活のために「食事バランスガイド」が作られた。
- C 豊かな食生活を目指して「食生活指針」を消費者庁が設定した。
- D 長期的には、「中食」「外食」の頻度が高まるという食の外部位化が進行している。
- E 最近の食生活を表す用語として「孤食」「欠食」がある。

問40 下線部(キ)「GATT」の日本語名称を解答欄 107 に記入しなさい。

問41 下線部(ク)「ウルグアイラウンド交渉」にかかわり、最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 37 にマークしなさい。

- A この交渉では、冷戦の影響を強く受けて、東西陣営間で激しい対立があった。
- B この交渉により、日本はコメの関税化を受け入れ、それを実施した。
- C この交渉では、対立が激しい分野である農産物に限定して交渉が進められた。
- D この交渉は、関税引き下げのために行われた最初の多角的貿易交渉となった。
- E この交渉では、主要国間で農産物の輸出補助金政策をめぐる対立があった。

問42 空欄

1

 に入る適当な用語を解答欄 108 に漢字 4 文字で記入しなさい。

問43 下線部(ケ)「農村の活力低下」にかかわり、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 38 にマークしなさい。

- A 農村の活力低下の対策として、むらづくり運動が行われている。
- B 農村の活力低下の対策として、若者の定住策が各地で実施されている。
- C 農村の活力低下により、地域の人口は自然減少から社会減少に変化している。
- D 農村の活力低下は、一部の集落の消滅として現れている。
- E 農村の活力低下は、いわゆる「東京一極集中」と関連している。

